

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)9206
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,745	△34.6	△695	—	△597	—	△1,385	—
2022年12月期第2四半期	8,784	12.7	421	△41.9	369	△47.9	234	△47.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △1,375 百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 238 百万円 (△46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△164.39	—
2022年12月期第2四半期	27.97	27.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,812	4,952	63.4
2022年12月期	9,907	6,312	63.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,952 百万円 2022年12月期 6,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	15,950	△9.4	△520	—	△550	—	△1,250	—	—	△148.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	8,436,700株	2022年12月期	8,382,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,767株	2022年12月期	1,367株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	8,428,804株	2022年12月期2Q	8,376,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、国内の景気は緩やかに回復していますが、先行きについては、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2023年1月から6月における民生用電気機器の国内出荷金額は1兆2,820億円（前年同期比101.8%）となりましたが、金額ベースで9割弱、数量ベースで約6割の製品カテゴリにおいて、前年同期の実績を下回り、トースター、電子レンジ、扇風機等の当社主力製品が属する製品カテゴリにおいても、出荷数量が前年を下回りました。外出機会の増加や物価上昇による支出先の変化等、消費者の行動の変化が家電製品の販売動向に影響を与えているものと考えます。

このような消費環境の影響を受け、売上高は前年同期の実績を下回りましたが、国内では収益力向上施策として、BALMUDA The Light（太陽光LEDデスクライト）、BALMUDA The Range（オープンレンジ）の原価低減モデルを発売しました。また、旗艦店BALMUDA The Store Aoyamaを活用した製品体験イベントの実施や、SNSでのレシピ提案や製品特長の紹介等、製品の体験価値を伝えるためのコミュニケーション活動を積極的に展開しました。海外においては、BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）を2月に中国で、5月に米国で発売、BALMUDA The Gohan（電気炊飯器）の新モデルを3月に韓国で発売し、各国において製品ラインナップを拡充しました。

売上総利益率は、原材料価格の高止まりと円安の影響を受けて前年同期の実績を下回り、販売費及び一般管理費の経費コントロールを強化したものの、営業利益は前年同期の実績を下回りました。また、携帯端末事業の終了決定に伴い、同事業に関連する特別損失並びに繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を当第1四半期連結会計期間に計上しており、これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	8,784	5,745	△3,038	△34.6
営業利益又は営業損失(△)	421	△695	△1,116	—
経常利益又は経常損失(△)	369	△597	△966	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	234	△1,385	△1,619	—

国内販売については、イエナカ需要の反動や物価上昇による生活防衛意識の高まりの影響がありました。海外販売については、韓国向けの出荷調整、米国の景況感悪化等により前年実績を下回りました。なお、国内においては既存製品のリニューアルモデルや新製品の発売、海外においては製品ラインナップの更なる拡充や米国駐在員の派遣、東南アジアへの進出等を今年度中に予定しており、これらの諸施策を着実に推進することで売上の回復に取り組みます。

(単位：百万円)

地域別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	5,738	4,196	△1,541	△26.9
韓国	2,121	786	△1,334	△62.9
北米	312	249	△62	△20.1
その他	612	512	△100	△16.4
合計	8,784	5,745	△3,038	△34.6

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,972	1,239	△732	△37.2
キッチン関連	5,657	3,735	△1,921	△34.0
携帯端末関連	183	2	△180	△98.5
その他	971	767	△204	△21.0
合計	8,784	5,745	△3,038	△34.6

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は7,812百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,095百万円減少しました。

流動資産は6,839百万円（前連結会計年度末比1,474百万円減）となり、これは売掛金が938百万円、商品及び製品が340百万円減少したことなどによるものです。固定資産は973百万円（前連結会計年度末比621百万円減）となり、これは主に携帯端末事業の終了決定に伴う有形固定資産、無形固定資産の減損によるものです。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は2,859百万円となり、前連結会計年度末と比べて735百万円減少しました。

流動負債は2,279百万円（前連結会計年度末比1,030百万円減）となり、これは主に買掛金が365百万円、短期借入金が700百万円減少したことなどによるものです。固定負債は580百万円（前連結会計年度末比295百万円増）となり、これは長期借入金が295百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は4,952百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,360百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,385百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は933百万円となり、全連結会計年度末と比べて313百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は48百万円となりました。主な獲得要因は売上債権の減少939百万円、棚卸資産の減少358百万円であり、主な使用要因は税金等調整前四半期純損失の計上1,132百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は213百万円となりました。主な使用要因は有形固定資産の取得による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は164百万円となりました。主な使用要因は短期借入金の返済による支出1,100百万円、長期借入金の返済による支出279百万円であり、主な獲得要因は短期借入れによる収入400百万円、長期借入れによる収入800百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、2023年12月期第1四半期決算発表時に公表した内容から変更はありません。

当社は「①既存事業の強化」「②収益力の改善」「③成長のためのたゆまぬチャレンジ」を当連結会計年度の取り組み方針として掲げています、①については10月に新製品、11月には既存製品のリニューアルモデルの投入を予定しています。海外においては、米国に駐在員を派遣し現地での営業活動を強化する他、東南アジアでの販売も新たに開始する予定です。②については、設計改善・製造効率化施策により更なる原価低減を実現したリニューアルモデルを既に投入し始めており、今後も追加投入することで、利益改善効果を拡大させていく計画です。加えて、適切な売上総利益率の確保のため、価格設定の見直しも検討しています。経費の最適化についても、業績の動向に合わせて今後も適時・適切に実施していきます。③については、小型風力発電機の実証実験開始について発表しました。当連結会計年度の業績に与える影響はありませんが、中長期的な業績向上に資する取り組みとして、事業化の可能性に向けてチャレンジしていきます。

当連結会計年度においては、業績への貢献が期待できる施策が当第3、第4四半期連結会計期間に集中しており、これらの施策を着実に推進することで、2023年12月期の連結業績予想の達成を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	933
売掛金	2,660	1,721
商品及び製品	3,708	3,367
原材料及び貯蔵品	321	270
その他	376	547
流動資産合計	8,313	6,839
固定資産		
有形固定資産	761	657
無形固定資産	490	232
投資その他の資産	342	82
固定資産合計	1,594	973
資産合計	9,907	7,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	756
短期借入金	800	100
1年内返済予定の長期借入金	330	556
未払法人税等	—	9
賞与引当金	89	77
製品保証引当金	368	296
事業整理損失引当金	—	14
その他	600	469
流動負債合計	3,310	2,279
固定負債		
長期借入金	284	580
固定負債合計	284	580
負債合計	3,595	2,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,422
資本剰余金	1,411	1,419
利益剰余金	3,480	2,095
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,307	4,936
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	15
その他の包括利益累計額合計	5	15
純資産合計	6,312	4,952
負債純資産合計	9,907	7,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,784	5,745
売上原価	5,709	4,025
売上総利益	3,075	1,719
販売費及び一般管理費	2,654	2,415
営業利益又は営業損失(△)	421	△695
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	109
雑収入	2	2
営業外収益合計	2	112
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	44	—
開業費償却	—	3
雑損失	2	1
営業外費用合計	54	14
経常利益又は経常損失(△)	369	△597
特別損失		
固定資産除却損	—	1
事業整理損	—	533
特別損失合計	—	535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	369	△1,132
法人税、住民税及び事業税	105	1
法人税等調整額	29	251
法人税等合計	134	252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234	△1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	234	△1,385

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234	△1,385
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	10
その他の包括利益合計	4	10
四半期包括利益	238	△1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	△1,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	369	△1,132
減価償却費	263	251
事業整理損	—	504
株式報酬費用	12	11
開業費償却額	—	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△71
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△12
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	8
為替差損益(△は益)	△35	△122
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,190	939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△366	358
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	△368
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	85
その他の資産の増減額(△は増加)	172	△300
その他の負債の増減額(△は減少)	△142	△258
小計	3,414	△88
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△218	△0
法人税等の還付額	—	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△190
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△124	△25
その他投資による支出	△6	△4
その他投資による収入	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	△700
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	△478	△279
株式の発行による収入	14	15
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,435	△313
現金及び現金同等物の期首残高	1,000	1,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436	933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(事業整理損)

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用533百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は次のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産(携帯端末事業)	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、修礼キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
日本	5,738	4,196
韓国	2,121	786
北米	312	249
その他	612	512
顧客との契約から生じる収益	8,784	5,745
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	8,784	5,745

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
空調関連	1,972	1,239
キッチン関連	5,657	3,735
携帯端末関連	183	2
その他	971	767
顧客との契約から生じる収益	8,784	5,745
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	8,784	5,745